

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

大田区産業競争力強化計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

東京都大田区

3 地域再生計画の区域

東京都大田区の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

大田区ものづくり企業の競争力の源泉でもある「仲間まわし」の衰退は、受注の減少→経営の悪化→倒産・廃業→さらなる仲間まわしの崩壊という悪循環に陥ることとなる。全国有数のものづくり企業集積地である大田区の衰退は、単なる技術力低下にとどまるものではない。資源を持たない我が国においては、技術力の衰退は国の競争力低下という国家的危機に直結する事態になりかねない。

4-2 地方創生として目指す将来像

大田区ものづくり産業は最盛期では 9,000 件を超える工場が操業し、それらは金属加工業を中心に複数企業で工程を分担して生産する「仲間まわし」を強みとして、特有の産業集積を発展させてきた。

しかし、内外を取巻く厳しい経営環境の変化により、近年の区内ものづくり中小企業は減少の一途を辿っており、直近の調査（平成 26 年度）によると工場数は約 3,500 件にまで落ち込んでいる。こうした状況は、大田区製造業のネットワークの一翼を担っていた企業の消滅をもたらし、「仲間まわし」の機能低下につながりかねない。

そこで、大田区の強みである「仲間まわし」に IoT 技術を適用して、新たなものづくりの実現による受注拡大を図り、「仲間まわし」の衰退を防ぐことを目指すこととした。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
本事業により実現する 新たなものづくりによ って獲得した売上の総 額 (単位：千円)	0	20,000	50,000	200,000
IoT を活用した仲間ま わしの対象とする企業 数 (単位：社)	3	40	60	100
地方企業との受発注額 (単位：千円)	0	2,000	5,000	10,000

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累 計
本事業により実現する 新たなものづくりによ って獲得した売上の総 額 (単位：千円)	400,000	800,000	1,470,000
IoT を活用した仲間ま わしの対象とする企業 数 (単位：社)	100	200	500
地方企業との受発注額 (単位：千円)	15,000	20,000	52,000

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

集積する企業間で各工程を分担して製造を行う「仲間まわし」に IoT 技術を活用することで、連携強化・生産性向上を図る。平成 32 年度整備予定の羽田空港跡地第 1 ゾーンにおける産業交流施設や大田プロトタイプセンターから国内外の研究開発ニーズ・加工ニーズを受注し、スピーディーに対応することで、ものづくり産業の維持発展を目指す。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

東京都大田区

② 事業の名称：IoT 仲間まわしによる中小企業の生産性向上プロジェクト （第2次計画）

③ 事業の内容

「仲間まわし」に IoT 技術を導入し、構造的な課題を断ち切るために、大田区にて2つのイノベーションを実現する。

1つはプロダクトイノベーションであり、企業間連携に IoT 技術を適用し、既存の「仲間まわし」の枠を超えたネットワークを構築して新たな企業との柔軟なネットワーク形成を促進することにより、新たなものづくりの提供価値を実現することで新たな売上を獲得していく。

もう1つはプロセスイノベーションであり、製造工程に IoT 技術を適用し、複数企業が1つの企業のように情報共有しながら効率的に仕事ができる環境を構築することで、大田区でのものづくりの QCD を向上して更なる受注が獲得できるようにしていく。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

IoTサービスの提供による利用料、コンソーシアムの年会費、コンソーシアム経由の受注による売上などにより、経営面で自立できることを目指す。また、コンソーシアムの構成メンバーは大田区ものづくり企業を中心とすることで、コンソーシアムの成功が大田区ものづくり企業のメリットに直接繋がるようにすることで自主的な活動を促し、活動の面でも自立化を目指す。

【官民協働】

将来的にコンソーシアムの構成メンバーとして活動する予定の区内中小企業が検討の中心となって本事業を推進している。その検討をサポートする位置付けで、システム開発メーカーや調査機関、ITコーディネーター、大学などが本事業に参画している。

【政策間連携】

国家戦略特区の羽田空港跡地での産業交流拠点を核に、研究開発ニーズを集め、全国の中小企業をつなぎ、それを形にする。生まれ

た新製品や技術を国内外に発信、受注や新たな開発につなげていく。製品の量産の段階では、地方の工場につなぐことで日本全体のものづくりの再興につなげていく。

【地域間連携】

大田区中小企業は多品種少量生産を得意としているが、都心部という操業環境上、量産は不得意である。逆に量産が得意な地方の工場と連携することで、大田区中小企業が試作から量産まで一括で請け負えることを目指す。その際、地方公共団体には案件に最適な企業とのマッチングなどの役割を担って頂く。プロジェクト初期においては、大手企業の城下町として量産機能のある中小企業集積地である日立市の協力を求め、その他の地方においてはパイロットテーマの試作・開発案件の掘起こしを中心に各地方公共団体との連携を進める。また、日立市との取り組みを軸に、他地区への連携を展開し、大田区が日本の製造業の中心となり、地域間連携を活性化させる。

【その他の先導性】

大手企業にみられる主に工場などの生産ラインをつなぐようなIoT活用ではなく、日本の製造業を支える中小企業の実態（従業員が少ない、工場が狭いなどの環境）に則したIoT活用を目指している。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
本事業により実現する新たなものづくりによって獲得した売上の総額（単位：千円）	0	20,000	50,000	200,000
IoT を活用した仲間まわしの対象とする企業数（単位：社）	3	40	60	100
地方企業との受発注額（単位：千円）	0	2,000	5,000	10,000

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累 計
本事業により実現する 新たなものづくりによ って獲得した売上の総 額 (単位:千円)	400,000	800,000	1,470,000
IoT を活用した仲間ま わしの対象とする企業 数 (単位:社)	100	200	500
地方企業との受発注額 (単位:千円)	15,000	20,000	52,000

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

平成28年度地方創生加速化交付金事業評価委員会を改組し、検証機能を担わせる。

【外部組織の参画者】

区内中小企業代表、大学教授、中小企業診断士

【検証結果の公表の方法】

区ホームページ等において広報

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費600,000千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日(5ヵ年度)

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 羽田空港跡地第1ゾーン整備事業

事業概要：国家戦略特区の羽田空港跡地第1ゾーンにおける産業交流施設（平成32年度整備予定）において、空港ハブ機能と大田区のものづくり基盤技術集積を活かし、先端産業分野の研究開発を促進するため、国内外の企業の活発な交流を生み、多様な主体が協創する開発プロジェクトを組成、支援を展開する。

実施主体：大田区

事業期間：平成28年度～

(2) プロトタイプセンター整備事業

事業概要：ものづくりに関わる様々な分野における人々が集い、プロトタイピングができる環境を提供する。プロトタイプセンターで生まれるプロトタイプ製作需要のうち、中小企業の技術が必要な加工案件の受注を獲得する。

実施主体：大田区

事業期間：平成28年度～

(3) 受発注相談事業

事業概要：（公財）大田区産業振興協会で実施している受発注相談事業を活用して、プロトタイプセンターで生まれるプロトタイプ製作需要と区内企業の専門技術をつなげることで、国内外の研究開発ニーズ・加工ニーズにスピーディーに対応する。

実施主体：大田区

事業期間：継続

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

平成28年度地方創生加速化交付金事業評価委員会を改組し、検証機能を担わせる。

【外部組織の参画者】

区内中小企業代表、大学教授、中小企業診断士

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
本事業により実現する新たなものづくりによって獲得した売上の総額 (単位: 千円)	0	20,000	50,000	200,000
IoTを活用した仲間まわしの対象とする企業数 (単位: 社)	3	40	60	100
地方企業との受発注額 (単位: 千円)	0	2,000	5,000	10,000

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累計
本事業により実現する新たなものづくりによって獲得した売上の総額 (単位: 千円)	400,000	800,000	1,470,000
IoTを活用した仲間まわしの対象とする企業数 (単位: 社)	100	200	500
地方企業との受発注額 (単位: 千円)	15,000	20,000	52,000

- 7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法
毎年度、区ホームページ等において公表する。